

第3回 重要文化財等の総合的な防災対策のあり方に関する検討会 議事概要

日時：令和7年8月6日（水）14:30～16:00

場所：文化庁京都庁舎本館1階記者会見室

※事務局から資料に基づき説明がなされた後、委員はじめ出席者間において、主に以下の意見交換がなされた。

【国指定等文化財（建造物）の防火対策】

- 来場者の荷物を預かることで、放火リスクを低減できる。近年は、海外の世界遺産などでも荷物預かりをするケースが増えている。荷物預かりがしっかりできる施設にするための設備の整備に対して支援ができるとよい。
- 夜間など関係者不在時の侵入者による放火や毀損行為の防止対策としての設備の整備（監視カメラ、人感センサー及び連動作動のフラッシュ発行や音声装置など）も重要。
- 不特定多数の者が来場する文化財は、管理体制や管理責任者に求める要件をどう設定するかも重要。例えば、指定管理者に管理業務を発注する際、一般的には一括で指定管理者に任せてしまうことが多いが、防火管理の部分だけはしっかり別の条項を入れて、防火に関する専門知識を有する人材の配置を要件に盛り込む等、実効性のある体制を確保することにより、同じ設備であったとしても有効性が高まる。首里城では、沖縄県が主体となり、防火管理については性能発注ではなく仕様の発注にすることでしっかりとした体制を構築しようとしているので、参考になるのではないか。
- 国宝級の美術工芸品が収蔵庫や新しい博物館に持っていかず、文化財建造物内の、有事の際に救出しにくいところに所在しているような場合もある。こうした場合は、感知レベルの高い煙吸引型の感知器など、最新設備の導入を検討してもよいのではないか（ただし、宗教行事には線香の煙がつきものであり、誤作動の原因にもなりうるため、夜間のみ作動させるなどきめ細やかな設定が必要）。
- 年配者や小さな子ども、車いす利用者といった自力避難困難者の緊急時避難対策（避難安全のバリアフリー）が重要。ハード面の対策としては、一時退避

場所の確保、階段避難車の整備、避難用エレベーターの設置等が挙げられる。階段避難車については、首里城でも提言し、実際に導入された。ソフト面では、避難介助要員の確保と養成、避難訓練等が挙げられる。高齢者も多く文化財建造物に訪れることが想定される中、避難安全のバリアフリーは非常に重要な論点だと考えている。

【史跡・名勝・天然記念物の水害・老朽化対策】

- 令和6年は大雨のたびに日本各地の城で被害が相次いだ。文化庁が石垣の耐震マニュアル案を公表し、現在はそのマニュアルに従って目視で危険箇所を抽出する予備診断がなされている状況。目視により抽出された危険箇所が、市町村や都道府県で共有されることは素晴らしいことだが、実際の対策をどう進めるかが課題。土木的には、安全性確保のためにいくらかでも対策の方法があっても、文化財の場合には、文化財の本質的価値を損なわない工法とする必要があるため、そう単純な話ではない。ハード対策としては、文化財そのものに手を付けることなく、ある程度の安全確保が出来る落石防止ネットが対策の大半を占めている状況。どのような状況においてどのような対策を採用していくべきかを各管理者に周知していかないと現実の補強対策は難しい。
- 自然斜面の安全性、安定性は工学的にも評価しにくいだが、人命にかかわるものを優先ということでよいと思う。

【重要伝統的建造物群保存地区の防災対策】

- 大船渡市において発生した山林火災により、林野火災のリスクが顕在化した。林野火災からの延焼リスク対策が重要である。ハード対策としては、周囲の草地や樹木の伐開や管理、放水銃の整備。ソフト対策としては、飛び火警戒、移動型初期消火器具の備え、日頃の訓練等が挙げられる。韓国では、今年3月に発生した林野火災で文化財が多く焼失したほか、僧侶が1名亡くなっている。
- 周辺原野や山林、河川などは伝建地区の規制の対象外。実態としては、法面や河川の改修の時に、自治体が頑張って予算を付けて景観に配慮した工法にしてもらうのだが、中々苦勞しているところが多い。文化庁が伝建地区外に補助金を出すことは難しいと思うが、景観配慮型の工法の採用を推奨するだけでも、伝建地区は助かるだろう。

【国指定等文化財（美術工芸品）の水害・老朽化対策】

- 未指定建造物内で危ない状況にあるものが結構ある。これは次の課題として

書いておくべきではないか。

- 美術工芸品の場合は補助率が低いため、補助率の加算をしたとしてもいずれ頭打ちになってくるだろう。単価の見直しにより所有者負担を軽減することが必要ではないか。

【その他】

- 海外では、人口減少、高齢化で支えきれなくなった宗教施設に対して、アートセンターやコミュニティセンターといった機能を付加することで、新たな公共施設として再編する中で管理体制を強化しているケースがある。日本の地方の社寺でも、観光施策とも関連させつつ、集客力を高めたり、人が集まる施設として再編したりする中での防災・防犯強化が必要ではないか。

(以上)